

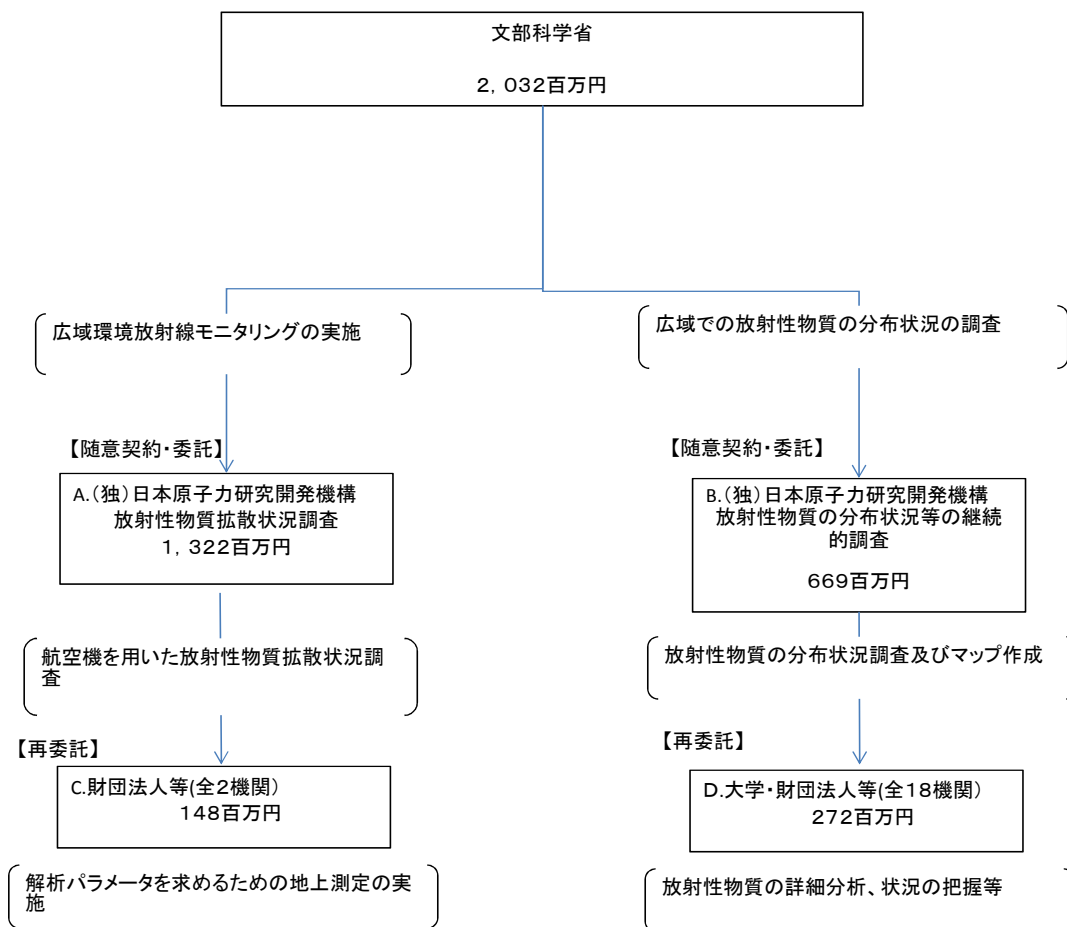
平成25年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	放射能調査研究に必要な経費 (復興関連事業)		担当部局庁	原子力規制委員会 原子力規制庁	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	監視情報課	監視情報課長 室石 泰弘			
会計区分	一般会計		政策・施策名	2. 危機管理体制の整備及び事故時の影響緩和 3. 原子力規制行政に対する信頼の確保				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	総合モニタリング計画(平成25年4月1日)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東京電力福島第一原子力発電所の事故発生後以降、放射性物質の大量放出に対応した緊急時モニタリングとして、発電所周辺を中心に、放射性物質による影響と拡散の時間的な変化を詳細に把握する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	上記の目的を達成するため、航空機を用いた広域の放射性物質の拡散状況の調査を行うとともに、地表面での沈着状況を調査し分布マップを作成する。 ・放射性物質拡散状況調査(平成23年度からの繰越) ・沈着状況調査及びマップ作成(平成23年度からの繰越)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算		-	-			
		補正予算		6,855	-			
		繰越し等		△ 2,032	2,032			
		計		4,823	-			
	執行額		3,098	1,992				
執行率(%)		64.2	98.0					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	警戒区域、計画的避難区域等の見直しや放射性物質による環境影響の把握、住民の健康管理、適切な除染対策等に必要情報を提供。		成果実績		-	・環境モニタリング結果の情報を速やかに公表した。 ・モニタリングポストのデータをリアルタイムで公表した。	・放射性物質の拡散状況、沈着状況の調査結果を活用して分布マップを速やかに公表した。	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	①航空機による放射性物質の地表面への沈着状況の広域調査の公表回数 ②沈着状況調査及びマップ作成		活動実績 (当初見込み)	箇所	-	①13回 (13回)	①3回 (3回)	-
					-	-	②1回 (1回)	-
単位当たりコスト	①441百万円/回 ②669百万円/回		算出根拠	①実施予算額(1,322百万円) ÷ 調査回数(3回) ②実施予算額(669百万円) ÷ 調査回数(1回)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	東日本大震災による東京電力福島第一発電所施設からの影響把握のため、環境放射能のモニタリング等を実施することは優先度が高い。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	東日本大震災による東京電力福島第一発電所事故の影響把握のための環境放射能のモニタリング等に必要費用を計上している。 空間線量率等の測定、評価、解析手法の専門性の高い事業であることから、これらの技術を有する機関への随意契約としている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	航空機モニタリングによる測定結果や分布マップは、住民への情報提供だけでなく、区域見直しや除染対策等に必要な情報として活用されている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—				
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名	
点検結果	<p>・本事業は、原子力規制委員会がその役割を果たすため、総合モニタリング計画に基づき実施しているものであり優先度も高い事業であり、その業務は適切に実施され、得られた成果も十分に活用されている。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
総合モニタリング計画 <a href="http://radioactivity.nsr.go.jp/ja/contents/8000/7302/24/204_moni0401%20(1).pdf">http://radioactivity.nsr.go.jp/ja/contents/8000/7302/24/204_moni0401%20(1).pdf</a>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	—	平成24年	0223

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかにつ  
いて補足する)  
(単位:百万  
円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A. (独)日本原子力研究開発機構			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務実施費	消耗品、雑役務費、旅費等	1,061			
人件費	業務担当職員	7			
外部委託費	原子力安全技術センター、日本地図センター	148			
その他	一般管理費	107			
計		1,322	計		0
B. (独)日本原子力研究開発機構			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
設備備品費	走行サーベイシステム、γ線スペクトロメータ等	173			
人件費	業務担当職員	2			
業務実施費	雑役務費、消耗品費、国内旅費等	185			
外部委託費	日本分析センター等	272			
その他	一般管理費	36			
計		669	計		0
C.(財)原子力安全技術センター			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務実施費	借損料、国内旅費等	119			
人件費	業務担当職員	9			
その他	一般管理費	13			
計		138	計		0
D.(財)日本分析センター			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務実施費	雑役務費、消耗品費、国内旅費等	73			
設備備品費	in-situ測定用機器	6			
人件費	業務担当職員	29			
その他	一般管理費	11			
計		120	計		0

## 支出先上位10者リスト

### A.(独)日本原子力研究開発機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)日本原子力研究開発機構	広域における航空機モニタリングを活用した空間線量率の測定	1,322	随意契約	—

### B.(独)日本原子力研究開発機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)日本原子力研究開発機構	放射性物質の分布状況調査に係る測定及び分布マップの作成	669	随意契約	—

### C.(財)原子力安全技術センター

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(財)原子力安全技術センター	航空機モニタリングの実施(解析パラメータを求めるための地上測定の実施)	138	随意契約	
2	日本地図センター	分布図の作成・公開	10	随意契約	

### D.(財)日本分析センター

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(財)日本分析センター	土壌試料中のPu等の分析 等	120	随意契約	
2	筑波大学	下線における土砂流出に伴う放射性核種の移行調査	50	随意契約	
3	日本地図センター	放射線量等分布マップの作成と公開	26	随意契約	
4	東京大学タンデム加速器施設	ヨウ素131の土壌マップの精緻化	14	随意契約	
5	大阪大学	福島県内及び周辺における空間線量率分布・測定	11	随意契約	
6	学習院大学	ヨウ素131の土壌マップの精緻化	8	随意契約	
7	広島大学	表層土壌-河川系での放射性セシウムの移行状況調査	7	随意契約	
8	京都大学	放射性物質の土壌-河川、海洋への移行調査	5	随意契約	
9	金沢大学	水試料の高精度放射性核種測定	5	随意契約	
10	東京工業大学	地表面からの巻き上げ効果の定量化	5	随意契約	